レスポンシブル・ケア(RC)マネジメント













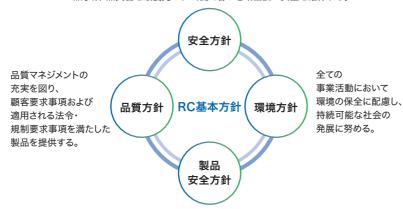


RC基本方針

当社グループは、化学企業として安全(労 働安全衛生・保安防災・製品安全・物流安 全)の確保と環境保全の取組みを継続して 確実に進めるためにRC基本方針を掲げ、 RC活動を推進しています。

企業理念に則り、有用な化学製品を提 供していくことで社会に貢献していくこと を基本に、その事業活動全般を通して働く 者および社会の皆様の安全を最優先とし、 原材料の調達から使用後の製品の廃棄に 至るすべての過程を対象に環境への負荷 を低減することを目指しています。

無事故・無災害を最優先として、働く者と地域社会の安全を確保する。

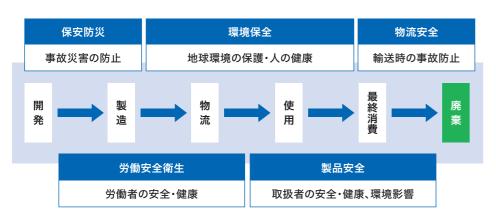


化学物質の管理強化と、積極的な製品安全情報の開示を通じて、 安全で信頼される製品を社会に提供していく。

東亞合成グループとRC

RC活動とは製品の全ライフサイクルにわたって化学物質 を取り扱う企業が自主的に「環境・安全・健康」の確保に取 り組み、活動の成果を公表し、社会とのコミュニケーション を図っていくものです。

当社は、一般社団法人日本化学工業協会が1995年に設 立した日本レスポンシブル・ケア協議会(JRCC)に発足当時 から加盟し、グループで一体となってRC活動を進めています。 2009年にICCA(国際化学工業協会協議会)が制定し、 2014年に改定された「レスポンシブル・ケア世界憲章」の趣 旨に賛同し、積極的にRC活動に取り組むために当社経営トッ プが署名をしています。





環境保全

項目	Р	D	С	A
	2022年の目標	2022年の主な実績	達成状況	2023年の目標
	CO ₂ 排出量削減中長期目標 (Scope1+2) ・2030年 50%削減(対2013年比) ・2050年 カーボンニュートラル	CO₂排出量 324千トン (2013年から25%削減)	**	CO2排出量削減中長期目標 (Scope1+2) ・2030年 50%削減(対2013年比) ・2050年 カーボンニュートラル
地球温暖化防止	フロン管理システム導入による管理強化	・トラブル等による漏えいは無く、フロン 排出抑制法の報告義務未満 ・フロン管理システム導入は遅れているが 進行中	**	フロン管理システム導入による管理強化
循環型社会への	·最終埋立処分率: 0.5%以下	・最終埋立処分率:2.0%(建屋解体工事 による廃棄物を含む。これを除く定常操 業では0.09%)	*	•最終埋立処分率: 0.5%以下
取組み	・分別・適正廃棄の継続	・分別・適正廃棄の継続	***	・分別・適正廃棄の継続
	・リサイクルや減量化の推進	・有価引取り業者への切り替え	***	・リサイクルや減量化の推進
	・PRTR対象物質排出量:41トン以下	・PRTR排出量:34トン	***	・PRTR対象物質排出量:41トン以下
環境負荷低減への	・環境汚染の防止:水質、大気、土壌の保全	・排ガス、排水装置を適切に維持管理	**	・すべての化学物質排出ゼロに取組む
取組み	・重大環境事故ゼロ	特定排水 全窒素総量の法規制値超過除臭塔での処理不十分のため、近隣に 臭気拡散	*	・重大環境事故ゼロ ・マイクロプラスチックによる河川や海洋 汚染の防止

♪ エネルギー使用量低減によるCO₂排出量の削減

生産活動でのCO₂排出量(Scope1+2)の削減について、 中長期目標を上記PDCA表の2段階で設定し、各事業所で これらの目標を達成すべく、省エネロードマップを策定し、設備、 技術導入を着実に進めています。

2022年は、コロナ禍からの生産活動の回復、CO2排出源 の見直しや電力会社のCO₂排出係数の増加の影響で厳しい 状況でしたが、中長期的にはおおむね2030年までの削減 目標達成ペースで推移しています。また、再生可能エネルギー の自社導入、地域社会との連携により、エネルギーの最適活 用も推進しています。

◇ 水質の保全

水を限りある資源と捉え効率的な利用の促進に努めてい ます。2022年は国内グループでの水利用量は56百万 m3、 総排出水量は42百万 m³と前年より低減しました。近年の 風水害増加に備えて排水設備の増強を進めています。排水 については、自主管理値を設定し、排水管理を徹底しています。 閉鎖系海域(東京湾、伊勢湾、瀬戸内海)に隣接する工場で は、全窒素、全リンの自動測定装置を設置し、総量規制の管 理に対応しています。また、海外製造拠点でも水資源の利用 は各国の排出規制を順守して管理しています。

> 大気の保全

排ガス中の硫黄酸化物 (SOx)、窒素酸化物 (Nox)、ばい じんについて、国の排出基準および地域との協定による規制 値を順守するため、自主管理値を設定し排ガスの管理を徹 底しています。また、海外の製造拠点においても、各国の規 制に従い排ガス管理をしています。

> 化学物質排出量削減

「化学物質排出管理促進法」(通称PRTR法)に従い各 事業所で適正に届出をしています。2022年は対象物質の より正確な排出量把握のための見直しを継続するとともに、 2023年のPRTR対象物質の追加指定に備えて対応を進め ました。今後はPRTR対象物質に限らず、すべての化学物 質排出をゼロとするよう取り組んでいきます。

主なPRTR調査対象物質の排出量(t)

主な排出物質	2021年	2022年
クロロメタン(塩化メチル)	19.9	17.3
n-ヘキサン	7.2	1.1
アクリル酸メチル	6.5	6.4
アセトニトリル	5.2	2.2
クロロエチレン(塩化ビニル)	3.3	3.5
クメン	1.8	1.6

46 47

>> 環境会計

コスト分類別環境投資額・費用額

	環境保全コスト分類(主な取組み内容)	投資額 (百万円)	費用額 (百万円)	
1 事業エ	● 事業エリア内コスト			
	1 公害防止コスト(大気汚染防止、水質汚濁防止のためのコスト)	2,358	5,564	
内訳	2 地球環境保全コスト(地球温暖化防止、省エネルギー、オゾン層破壊防止のためのコスト)	482	818	
	3 資源循環コスト(資源の効率的利用、産業廃棄物の処理・処分のためのコスト)	19	548	
2 上・下流	② 上・下流コスト(生産・サービス活動に伴い上流/下流で生じるコスト:グリーン調達等)			
3 管理活	3 管理活動コスト(環境マネジメントシステムの整備・運用、環境負荷の監視・測定、環境教育のためのコスト)			
4 研究開	発コスト(環境保全に資する製品等の研究開発、製造段階の環境負荷抑制のためのコスト)	22	901	
	動コスト(自然保護・緑化等環境改善対策、環境保全団体の寄付・支援、 民に関係する取組みのためのコスト)	0	644	
6 環境損	傷対応コスト(自然修復、環境保全に関する損害賠償等のためのコスト)	9	205	
7 その他	環境保全に関連するコスト	4	140	
合計		2,963	10,376	

- 集計対象:下図(「事業活動と環境負荷」の項目)に掲載している会社・事業所
- 集計対象期間: 2022年1月1日から12月31日の期間
- 集計方法
- 1. 環境省環境会計ガイドライン(2005年版)を参考に作成した当社の 3. 投資額は予算金額、費用額は実績金額を集計しました。 「算出ルール」で集計しました。
- 2. 環境保全目的以外のコストを含む複合コストについても、環境への 影響度に応じて按分し、環境コストとして集計しています。

効果を明確に算出できるものについては、貨幣単位、物量単位で算出しました。 ただし、リスク回避や見なし効果など定量化が困難な効果は含めていません。

> 事業活動と環境負荷

			集計対象範囲	集計期間	
	工場 東亞合成		名古屋工場、横浜工場、高岡工場、徳島工場、坂出工場、大分工場、川崎工場、広野工場	- 2022年1月1日から	
東亞合成グループ	プ 研究	研究所	R&D総合センター(愛知県)、先端科学研究所(茨城県)	12月31日までの	
	グループ会社	アロン化成	関東工場(茨城県)、名古屋工場、ものづくりセンター(愛知県)、 滋賀工場、尾道工場	1年間	



東亞合成グループ国内生産拠点



保安防災への取組み

項目	Р	D	С	A
次口	2022年の目標	2022年の主な実績	達成状況	2023年の目標
	・爆発・火災事故ゼロ	・爆発・火災事故ゼロ	***	・爆発・火災事故ゼロ
保安防災	・有害物・危険物重大漏えい事故ゼロ	・有害物・危険物重大漏えい事故6件 ・「重大」漏えい事故・官庁報告基準の 定義の見直し	*	・有害物・危険物重大漏えい事故ゼロ・作業基準をKnow-Whyもわかるように見直す

> 防災会議

新製品を製造する、または生産方式あるいは設備を変更 する場合には、「防災会議」を開催し、保安防災、労働安全 衛生、環境保全、製品安全、品質保証の面から計画内容を 審議し、対処しています。

防災会議は規模と内容に応じて、「正規防災会議」「簡易 防災会議」「防災担当者会議」の3段階に区分しておこなって います。「リスクアセスメント」「化学物質リスクアセスメント」 の検討内容についても確認、記録できるようにしています。

> 防災訓練

各事業所は緊急事態に備え、定期的に消防署等と協力し て防災訓練を実施しています。近年はタブレット端末やヘル メットカメラと音声により、現場の状況をリアルタイムに対策 本部に伝える方法も取り入れています。

東亞合成グループレポート 2023

温暖化による激甚災害の増加に伴い、想定外の事態にも 対応できるよう、休日で人が少ない想定や、事前にシナリオ を決めない訓練など、各事業所の状況に即した工夫をして います。

労働安全衛生

項目	Р	D	С	А	
タロ タロ	2022年の目標	2022年の主な実績	達成状況	2023年の目標	
	・休業災害ゼロ	·休業災害7件	*	・休業災害毎月ゼロ	
労働安全衛生	・埋もれたリスクの発掘と対策	・各職場で方法を工夫して実施	***	・不休災害毎月ゼロ	
	- 生も10と7人ノの光弧と対象	•危険予知向上教育実施	***	・有害物接触吸入リスクの発掘と対策	

労働安全衛生管理体制

労働安全衛生の推進項目および重点施策を、当社グルー プサステナビリティ推進会議で決定し、それに従って安全衛 生活動を展開しています。各事業所ではトップダウンと各職

場からのボトムアップを融合させて安全衛生のレベルを高め ています。

→ 労働災害発生状況

2022年は当社グループで7件の休業災害が発生し、休業 災害ゼロの目標は達成できませんでした。つまづき・転倒災 害は減少傾向ですが、骨折等の休業災害は変わらず発生し ています。有害物との接触や吸入による災害は微傷災害の 割合が高いものの総数では増加しています。また、非定常作 業での災害が増加傾向です。

2023年は、「毎月ゼロ」を目標として、毎月気持ちを新た にしてゼロ災活動に取り組むこととしています。

労働災害件数

	東亞合成	グループ	協力事業所・その他		合計	
	休業災害	不休災害	休業災害	不休災害	休業災害	不休災害
2017年	1	8	0	5	1	13
2018年	2(3)	13	0(1)	5	2(4)	18
2019年	2(1)	12	4	4	6(1)	16
2020年	4	6	2	2	6	8
2021年	1(1)	8	0	2	1(1)	10
2022年	4(1)	7	2	1	6(1)	8

※()内の数字は、海外事業所の災害件数(外数)

49 48

製品安全

項目	Р	D	С	А
タロ タロ	2022年の目標	2022年の主な実績	達成状況	2023年の目標
	・国内外法規制への対応	・国内外化学品関連法に対応	***	・国内外化学品関連法への対応
製品安全	・化学品管理システムの活用範囲拡大	・化学品管理システムの汎用性向上を実施	*	・SDS、各種調査票の提出要請への適切な対応
	・GHS対応SDSの着実な作成・更新	・SDS、各種調査票の提出要請に対応	***	のこのは、日本の正がい。 からは文明 ・・・ かたり ひいりゅ

化学物質の安全管理体制

東亞合成グループでは、製品の開発段階でまず安全性調査を行います。さらに製品が新規化学物質に該当する場合は、法令上の届出などに必要な安全性試験を行います。各国インベントリーにおける新規物質についても、必要な対応を行っています。

試作、スケールアップなどの前に実施する防災会議では、 製造時の保安防災のほか、取り扱い物質や製品の安全性を 審議しています。薬傷危険などの急性健康有害性だけでなく、 化学物質リスクアセスメントで慢性影響も確認し、法規制等 要求事項への対応、環境影響なども審議しています。

>> 安全性情報の提供

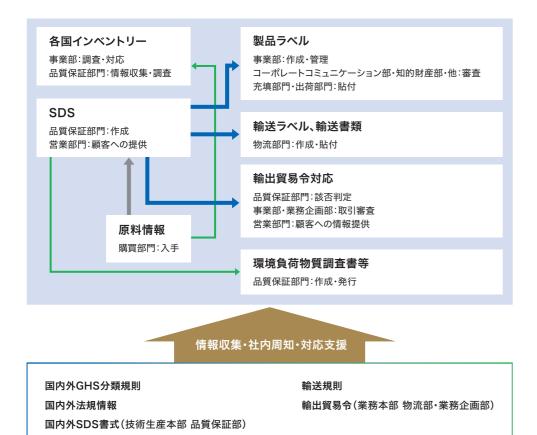
SDS(安全データシート)、製品ラベル、イエローカードなどを通して、化学品の安全性情報を提供しています。

SDSは、化学品の取り扱い方法や安全性に関わる情報を 詳しく伝えるための文書です。顧客、販売代理店、輸送会社 など当社グループの化学品を取り扱う会社へ提出しています。 ホームページから SDS をダウンロードできる製品もあります。

日本だけでなく、世界各国でGHS**に則ったSDSや製品ラベルの各国言語での提供の義務化が広がっています。このような動きに対応したSDS・製品ラベル作成・更新を適宜実施しています。

製品情報を管理し、サプライチェーンに適切に伝達するために、多くの部門が関わります。技術生産本部・業務本部のメンバーが、情報収集・社内教育・相談対応などを行い、実施部門をサポートしています。

※GHS:Globally Harmonized System (化学品分類および表示に関する世界調和システム)



品質保証

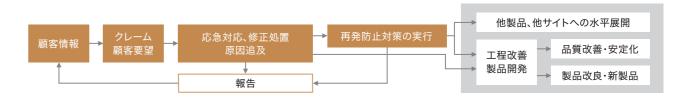
項目	Р	D	С	A
χц	2022年の目標	2022年の主な実績	達成状況	2023年の目標
	・品質リスク評価の定常化とFMEA推進	・関連基準の改訂を行い、リスク評価を推進	***	・品質リスク評価の強化
品質保証	・発生防止対策および流出防止対策の	・対策の基準への反映を推進	***	・有効な発生防止対策および流出防止 対策の策定と実行

> 品質保証体制

品質方針として「品質管理を充実し、顧客に満足される製品とサービスの提供」を掲げ、マネジメントシステムの継続的な改善を図っています。また、「原料管理レベルの向上」「製造工程管理の強化」「分析業務の質的向上」「社内品質保証連絡会の活用」などを品質目標として掲げ、諸活動を推進しています。

◇ お客様からの声に対応する取組み

クレーム対応、納入仕様書や各種文書の提出などについて、適切かつ迅速な対応に努めています。各工場の品質保証部門はお客様の視点に立ってこれらの声に対応しています。その結果、お客様への各種文書提出の迅速化が年々進んでいます。また、クレームや要望事項を製品改良・工程改善・作業改善・設備修繕などの改善の機会と捉え、幅広い視点から品質管理のレベルアップを進めています。



製品輸送時の安全管理

項目	P	D	C	Α
	2022年の目標	2022年の主な実績	達成状況	2023年の目標
物流安全	・物流トラブルの削減	物流クレーム削減は目標を達成したが、 トラブルについては目標をやや超過	**	・物流トラブルの削減

安全輸送・納入の推進体制

各事業所では、輸送会社と協議会を組織し、安全輸送・納入の推進を図っています。協議会では年度目標を立て、打合せや安全パトロールを通じて、その進捗状況の確認や安全作業を実施するためのルールが順守されているかを確認しています。また、新規納入先については事前に受入設備の確認を実施し、安全に納入できる体制を確立しています。輸送会社より受入れ設備の改善の申し入れがあった場合は、納入先に設備改善依頼も行っています。。

> トラブル情報の水平展開

物流部門では、全工場の出荷・輸送トラブルをデータベースに登録し、情報の共有化と水平展開を図っています。さらに各拠点にて輸送業者を交えた打合せを定期的に開催し、 実際に発生した事故事例やヒヤリハット等の危険情報を共 有化し、重大トラブル撲滅に向けた意識付けを高めています。

> 緊急事態対応訓練の実施

各事業所で定期的に行われる防災訓練では、輸送業者も 参加し、漏えい事故が発生した場合に備え、緊急連絡手順の 確認、安全確保・避難方法の確認などの訓練を行っています。

また、輸送する製品の性状、有害性に関する教育や漏えい時の応急処置に関する教育、車載緊急資材の点検整備なども実施しています。各事業所において緊急資機材を準備しており、速やかに応援処置隊を編成して派遣できる体制を確立しています。

50 51